

第17号様式(第40条関係)

第17号様式(第40条関係)

京都府収入証紙を
貼つてください。

消印

有効期間更新申請書(免許状更新講習の修了によるもの)

京都府教育委員会 様

(フリガナ 氏名	年月日 ①	生年月日	年 月 日
勤務(予定)校・機関名	職名	(職員番号)
現住所	(電話)	本籍地	都道府県

私は、下記1の免許状を有しており、下記2のとおり免許状更新講習の課程を修了したので、教育職員免許法第9条の2第1項の規定により、有効期間の更新を申請します。

記

1 有する免許状

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の 氏名	免許状に記載の 氏名	免許状に記載の 氏名	免許状に記載の 氏名

申請書における押印欄の廢止

京都府収入証紙を
貼つてください。

有効期間更新申請書(免許状更新講習の修了によるもの)

京都府教育委員会 様

(フリガナ 氏名	年 月 日
勤務(予定)校・機関名	生年月日
現住所	職名 (職員番号
)
	(電話)
	本籍地
	都道府県

私は、下記1の免許状を有しておりますおり、下記2のとおり免許状更新講習の課程を修了したので、教育職員免許法第9条の2第1項の規定により、有効期間の更新を申請します。

記

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の 氏名	免許状に記載の 氏名	免許状に記載の 氏名	免許状に記載の 氏名

申請書における押印欄の
止

2 修了又は履修した免許状更新講習

領域	開設者	修了(履修)年月日	対象免許種
必修領域		年 月 日	
選択必修領域		年 月 日	
選択領域		年 月 日 年 月 日 年 月 日	教・養・栄 教・養・栄 教・養・栄

注 1 「勤務(予定)校・機関名」及び「職名(職員番号)」の欄は、該当しない場合、記入不要です。

2 「1 有する免許状」について

(1) 申請の対象となる全ての免許状について記入し、その状況を証明する書類(教員免許状管理簿の写し、免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書又は有効期間更新証明書(有効期間の延長証明書))のいずれか)を添付してください。

(2) 記載内容に誤りがあつた場合、更新されないことがあります。

3 「2 修了又は履修した免許状更新講習」について

(1) 開設者が発行する免許状更新講習修了証明書又は履修証明書を添付してください。
(2) 「対象免許種」欄には、教諭(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭)免許状に対応する講習であれば「教」、養護教諭免許状に対応する講習であれば「養」、栄養教諭免許状に対応する講習であれば「栄」に○印を記入してください(複数に○印を記入することも可能です。)。

2 修了又は履修した免許状更新講習

領域	開設者	修了(履修)年月日	対象免許種
必修領域		年 月 日	
選択必修領域		年 月 日	
選択領域		年 月 日 年 月 日 年 月 日	教・養・栄 教・養・栄 教・養・栄

注 1 「勤務(予定)校・機関名」及び「職名(職員番号)」の欄は、該当しない場合、記入不要です。

2 「1 有する免許状」について

(1) 申請の対象となる全ての免許状について記入し、その状況を証明する書類(教員免許状管理簿の写し、免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書又は有効期間更新証明書(有効期間の延長証明書))のいずれか)を添付してください。

(2) 記載内容に誤りがあつた場合、更新されないことがあります。

3 「2 修了又は履修した免許状更新講習」について

(1) 開設者が発行する免許状更新講習修了証明書又は履修証明書を添付してください。
(2) 「対象免許種」欄には、教諭(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭)免許状に対応する講習であれば「教」、養護教諭免許状に対応する講習であれば「養」、栄養教諭免許状に対応する講習であれば「栄」に○印を記入してください(複数に○印を記入することも可能です。)。

第19号様式(第40条関係)

京都府収入証紙を はつてください。	印
----------------------	---

有効期間更新申請書(免許状更新講習受講免除によるもの)

京都府教育委員会 様

年	月	日	年	月	日
(フリガナ 氏名)	④	生年月日	年	月	日
勤務(予定)校・機関名	職名	(職員番号)	勤務(予定)校・機関名	職名	(職員番号)
現住所	(電話)	本籍地	都道府県	本籍地	都道府県

私は、下記2の免許状を有しており、下記1のとおり教育職員免許法施行規則第61条の4に規定する者に該当するため、教育職員免許法第9条の2第1項の規定により、免許状更新講習の受講を免除の上で有効期間の更新を受けることを申請します。

記

1 免除事由 :

第19号様式(第40条関係)

京都府収入証紙を 貼ってください。	印
----------------------	---

有効期間更新申請書(免許状更新講習受講免除によるもの)

京都府教育委員会 様

年	月	日	年	月	日
(フリガナ 氏名)	④	生年月日	年	月	日
勤務(予定)校・機関名	職名	(職員番号)	勤務(予定)校・機関名	職名	(職員番号)
現住所	(電話)	本籍地	都道府県	本籍地	都道府県

私は、下記2の免許状を有しており、下記1のとおり教育職員免許法施行規則第61条の4に規定する者に該当するため、教育職員免許法第9条の2第1項の規定により、免許状更新講習の受講を免除の上で有効期間の更新を受けることを申請します。

記

1 免除事由 :

申請書における
押印欄の廢止

申請書における
押印欄の廃止

2 有する免許状

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の 氏名	免許状に記載の 本籍地

注 1 「勤務(予定)校・機関名」及び「職名(職員番号)」の欄は、該当しない場合、記入不要です。

2 表彰を受けた場合、「1 免除事由」には、表彰を行った主体及び表彰時期も記入してください。

3 「2 有する免許状」について記入し、その状況を証明する書類

(1) 申請の対象となるすべての免許状について記入し、その状況を証明する書類
(教員免許状管理簿の写し、免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書又は
有効期間更新証明書(有効期間の延長された場合は有効期間延長証明書)の
いずれか)を添付してください。

(2) 記載内容に誤りがあった場合、更新されないことがあります。

上記の者は、教育職員免許法施行規則第61条の4に規定する者であることを証明します。

年 月 日

證明権者職氏名

印

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の 氏名	免許状に記載の 本籍地

注 1 「勤務(予定)校・機関名」及び「職名(職員番号)」の欄は、該当しない場合、記入不要です。

2 表彰を受けた場合、「1 免除事由」には、表彰を行った主体及び表彰時期も記入してください。

3 「2 有する免許状」について記入し、その状況を証明する書類

(1) 申請の対象となるすべての免許状について記入し、その状況を証明する書類
(教員免許状管理簿の写し、免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書又は
有効期間更新証明書(有効期間の延長された場合は有効期間延長証明書)の
いずれか)を添付してください。

(2) 記載内容に誤りがあった場合、更新されないことがあります。

上記の者は、教育職員免許法施行規則第61条の4に規定する者であることを証明します。

年 月 日

證明権者職氏名

印

2 有する免許状

第20号様式(第41条関係)

第20号様式(第41条関係)

京都府収入証紙を
はつてください。

消印

有効期間の延長申請書

京都府教育委員会 様

(フリガナ 氏名)	印	年 月 日	年 月 日	年 月 日
勤務校・機関名		職名	(職員番号)	年 月 日
現住所		(電話)	本籍地	都道府県

私は、下記1のとおり教育職員免許法第9条の2第5項及び教育職員免許法施行規則第61条の5に規定する事由に該当するため、教育職員免許法第9条の2第5項及び教育職員免許法施行規則第61条の6の規定により、下記4の免許状の有効期間について下記2まで延長を受けることを申請します。

記

1 延長事由 :

2 申請有効期間満了日 : 年 月 日
3 延長前の有効期間 : 年 月 日

記

1 延長事由 :

2 申請有効期間満了日 : 年 月 日
3 延長前の有効期間 : 年 月 日

申請書における
申込欄の廃止

京都府収入証紙を
貼つてください。

—

有効期間の延長申請書

京都府教育委員会 様

(フリガナ 氏名)	年 月 日	年 月 日	年 月 日
勤務校・機関名		職名	(職員番号)
現住所		(電話)	本籍地

私は、下記1のとおり教育職員免許法第9条の2第5項及び教育職員免許法施行規則第61条の5に規定する事由に該当するため、教育職員免許法第9条の2第5項及び教育職員免許法施行規則第61条の6の規定により、下記4の免許状の有効期間について下記2まで延長を受けることを申請します。

記

1 延長事由 :

2 申請有効期間満了日 : 年 月 日
3 延長前の有効期間 : 年 月 日

記

年 月 日

年 月 日
年 月 日

4 有する免許状

種 類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の 氏 名	免許状に記載の 書類 の本籍地

注 「4 有する免許状」について

- (1) 申請の対象となるすべての免許状について記入し、その状況を証明する書類
(教員免許状管理簿の写し、免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書又は
有効期間更新証明書(有効期間の延長されている場合は有効期間延長証明書)の
いずれか)を添付してください。

- (2) 記載内容に誤りがあつた場合、延長されないことがあります。

上記の者は、教育職員免許法施行規則第61条の5に規定する事由に該当することを証明し
ます。

年 月 日

證明権者職氏名

印

4 有する免許状

種 類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の 氏 名	免許状に記載の 書類 の本籍地

注 「4 有する免許状」について

- (1) 申請の対象となるすべての免許状について記入し、その状況を証明する書類
(教員免許状管理簿の写し、免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書又は
有効期間更新証明書(有効期間の延長されている場合は有効期間延長証明書)の
いずれか)を添付してください。

- (2) 記載内容に誤りがあつた場合、延長されないことがあります。

上記の者は、教育職員免許法施行規則第61条の5に規定する事由に該当することを証明し
ます。

年 月 日

證明権者職氏名

印

申請書における
押印欄の廢
止

第21号様式(第42条関係)

第21号様式(第42条関係)

京都府收入証紙を
貼つてください。

消印

更新講習修了確認申請書

京都府教育委員会 様

(フリガナ 氏名	年 月 日 生年月日	年 月 日
勤務(予定)校・機関名	職名	(職員番号)
現住所	(電話)	都道府県 本籍地

私は、下記1の免許状を有しており、下記2のとおり免許状更新講習の課程を修了したので、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第2項及び教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第9条第1項の規定により、更新講習修了確認を受けることを申請します。

記

1 有する免許状

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の 氏名	免許状に記載の 本籍地

1 有する免許状

種類	免許状番号	生年月日	職名	(職員番号)	都道府県 本籍地

記

私は、下記1の免許状を有しており、下記2のとおり免許状更新講習の課程を修了したので、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第2項及び教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第9号)附則第9条第1項の規定により、更新講習修了確認を受けることを申請します。

申請書における
押印欄の発
止

京都府收入証紙を
貼つてください。

更新講習修了確認申請書

京都府教育委員会 様

(フリガナ 氏名	年 月 日 生年月日	年 月 日
勤務(予定)校・機関名	職名	(職員番号)
現住所	(電話)	都道府県 本籍地

記
1 有する免許状

種類	免許状番号	生年月日	職名	(職員番号)	都道府県 本籍地

2 修了又は履修した免許状更新講習

領 域	開 設 者	修了(履修)年月日	対象免許種
必修領域		年 月 日	
選択必修領域		年 月 日	
選択領域		年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日	教・養・栄 教・養・栄 教・養・栄 教・養・栄

注 1 「勤務(予定)校・機関名」及び「職名(職員番号)」の欄は、該当しない場合、記入不要です。

2 「1 有する免許状」について

(1) 申請の対象となる全ての免許状について記入し、その状況を証明する書類(教員免許状管理簿の写し、免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書、更新講習修了確認証明書又は教育職員免許法及び教育公務員特別法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認証明書(前回免除されている場合は更新講習免除証明書、修了確認期限が延期されている場合は修了確認期限延期証明書)(いずれか)を添付してください。

(2) 記載内容に誤りがあった場合、確認されないことがあります。

3 「2 修了又は履修した免許状更新講習」について

(1) 開設者が発行する免許状更新講習修了証明書又は履修証明書を添付してください。(開設者から修了証明書等を免許管理者に送付する場合は不要です。)。
(2) 「対象免許種」欄には、教諭(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭)免許状に対応する講習であれば「教」、養護教諭免許状に対応する講習であれば「養」、栄養教諭免許状に対応する講習であれば「栄」に○印を記入してください(複数に○印を記入することも可能です。)。

2 修了又は履修した免許状更新講習

領 域	開 設 者	修了(履修)年月日	対象免許種
必修領域		年 月 日	
選択必修領域		年 月 日	
選択領域		年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日	教・養・栄 教・養・栄 教・養・栄 教・養・栄

注 1 「勤務(予定)校・機関名」及び「職名(職員番号)」の欄は、該当しない場合、記入不要です。

2 「1 有する免許状」について

(1) 申請の対象となる全ての免許状について記入し、その状況を証明する書類(教員免許状管理簿の写し、免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書、更新講習修了確認証明書又は教育職員免許法及び教育公務員特別法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認証明書(前回免除されている場合は更新講習免除証明書、修了確認期限が延期されている場合は修了確認期限延期証明書)(いずれか)を添付してください。

(2) 記載内容に誤りがあった場合、確認されないことがあります。

3 「2 修了又は履修した免許状更新講習」について

(1) 開設者が発行する免許状更新講習修了証明書又は履修証明書を添付してください。(開設者から修了証明書等を免許管理者に送付する場合は不要です。)。
(2) 「対象免許種」欄には、教諭(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭)免許状に対応する講習であれば「教」、養護教諭免許状に対応する講習であれば「養」、栄養教諭免許状に対応する講習であれば「栄」に○印を記入してください(複数に○印を記入することも可能です。)。

申請書における
押印欄の廃止

第23号様式(第43条関係)

第23号様式(第43条関係)

京都府収入証紙を
貼つてください。


教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律附則第2条

第3項第3号の確認申請書

京都府教育委員会 様

(フリガナ 氏名)	① 生年月日	年	月	日
勤務(予定)校・機関名	職名	(職員番号)		
現住所	(電話)	都道府県	本籍地	都道府県

私は、下記1の免許状を有しており、下記2のとおり免許状更新講習の課程を修了したので、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第9条第1項の規定により、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号に規定する確認を受けることを申請します。

記

1 有する免許状

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の 氏名	免許状に記載の 本籍地	免許状に記載の 氏名	免許状に記載の 本籍地

申請書における
申込欄の廃止

京都府収入証紙を
貼つてください。

教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律附則第2条
第3項第3号の確認申請書

京都府教育委員会 様

(フリガナ 氏名)	—	生年月日	年	月	日
勤務(予定)校・機関名	職名	職名	(職員番号)		
現住所	(電話)	都道府県	本籍地	都道府県	本籍地

私は、下記1の免許状を有しており、下記2のとおり免許状更新講習の課程を修了したので、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第9条第1項の規定により、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号に規定する確認を受けることを申請します。

記

1 有する免許状

種類	免許状番号	免許状に記載の 氏名	免許状に記載の 本籍地

申請書における
押印欄の廢止

2 修了又は履修した免許状更新講習

領域	開設者	修了(履修)年月日	対象免許種
必修領域		年 月 日	
選択必修領域		年 月 日	
選択領域		年 月 日	教・養・栄

注 1 「勤務(予定)校・機関名」及び「職名(職員番号)」の欄は、該当しない場合、記入不要です。

2 「有する免許状」について

(1) 申請の対象となる全ての免許状について記入し、その状況を証明する書類(教員免許状管理簿の写し、免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書、更新講習修了確認証明書又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認証明書(前回免除されない場合は更新講習免除証明書、修了確認期限が延期されている場合は修了確認期限延期証明書)のいずれか)を添付してください。

(2) 記載内容に誤りがあつた場合、確認されないことがあります。

3 「2 修了又は履修した免許状更新講習」について

(1) 開設者が発行する免許状更新講習修了証明書又は履修証明書を添付してください。(開設者から修了証明書等を免許管理者に送付する場合は不要です。)。
(2) 「対象免許種」欄には、教諭(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭)免許状に対応する講習であれば「教」、養護教諭免許状に対応する講習であれば「養」、栄養教諭免許状に対応する講習であれば「栄」に○印を記入してください(複数に○印を記入することも可能です。)。

2 修了又は履修した免許状更新講習

領域	開設者	修了(履修)年月日	対象免許種
必修領域		年 月 日	
選択必修領域		年 月 日	
選択領域		年 月 日	教・養・栄

注 1 「勤務(予定)校・機関名」及び「職名(職員番号)」の欄は、該当しない場合、記入不要です。

2 「1 有する免許状」について

(1) 申請の対象となる全ての免許状について記入し、その状況を証明する書類(教員免許状管理簿の写し、免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書、更新講習修了確認証明書又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認証明書(前回免除されない場合は更新講習免除証明書、修了確認期限が延期されている場合は修了確認期限延期証明書)のいずれか)を添付してください。

(2) 記載内容に誤りがあつた場合、確認されないことがあります。

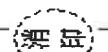
3 「2 修了又は履修した免許状更新講習」について

(1) 開設者が発行する免許状更新講習修了証明書又は履修証明書を添付してください。(開設者から修了証明書等を免許管理者に送付する場合は不要です。)。
(2) 「対象免許種」欄には、教諭(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭)免許状に対応する講習であれば「教」、養護教諭免許状に対応する講習であれば「養」、栄養教諭免許状に対応する講習であれば「栄」に○印を記入してください(複数に○印を記入することも可能です。)。

第24号様式(第44条関係)

第24号様式(第44条関係)

京都府収入証紙を
はつてください。



修了確認期限延长期申請書

京都府教育委員会 様

(フリガナ 氏名) 印	年 月 日 生年月日
勤務校・機関名	職名 (職員番号)
現住所	都道府県 本籍地 (電話)

私は、下記4の免許状を有しております、下記1のとおり、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第7条に規定する事由に該当するため、同省令附則第9条第1項及び教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第4項の規定により、下記2まで修了確認期限の延期を受けることを申請します。

記

- 1 延期事由 :
- 2 申請修了確認期限 : 年 月 日
- 3 延期前の修了確認期限 : 年 月

申請書における
押印欄の発
止

京都府収入証紙を
貼ってください。

——

修了確認期限延长期申請書

京都府教育委員会 様

(フリガナ 氏名) 印	年 月 日 生年月日
勤務校・機関名	職名 (職員番号)
現住所	都道府県 本籍地 (電話)

私は、下記4の免許状を有しております、下記1のとおり、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第7条に規定する事由に該当するため、同省令附則第9条第1項及び教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第4項の規定により、下記2まで修了確認期限の延期を受けることを申請します。

記

- 1 延期事由 :
- 2 申請修了確認期限 : 年 月 日
- 3 延期前の修了確認期限 : 年 月

京都府収入証紙を 貼ってください。

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

修了確認期限延长期申請書

京都府収入証紙を 貼ってください。

記

4 有する免許状

種 類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の 氏 名	免許状に記載の 本籍地

注 1 「勤務(予定)校・機関名」及び「職名(職員番号)」の欄は、該当しない場合、記入不要です。

2 「4 有する免許状」について

- (1) 申請の対象となるすべての免許状について、その状況を証明する書類(教員免許状管理簿の写し、免許状の写し、免許状又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認証明書前回は免除された場合は更新講習修了確認証明書又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認証明書前回は免除されている場合は修了確認期限延定期間が延期されている場合は修了確認期限延定期間が延期されることがあります。

(2) 記載内容に誤りがあった場合、延期されないことがあります。

上記の者は、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第7条に規定する事由に該当することを証明します。

年 月 日

證明権者職氏名

印

4 有する免許状

申請書における
押印欄の處
止

種 類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の 氏 名	免許状に記載の 本籍地

注 1 「勤務(予定)校・機関名」及び「職名(職員番号)」の欄は、該当しない場合、記入不要です。

2 「4 有する免許状」について

- (1) 申請の対象となるすべての免許状について、その状況を証明する書類(教員免許状管理簿の写し、免許状の写し、免許状又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認証明書前回は免除された場合は更新講習修了確認証明書又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認証明書前回は免除されている場合は修了確認期限延定期間が延期されることがあります。

(2) 記載内容に誤りがあった場合、延期されないことがあります。

上記の者は、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第7条に規定する事由に該当することを証明します。

年 月 日

證明権者職氏名

印

第25号様式(第45条関係)

京都府収入証紙を
はつてください。

京都府収入証紙を
貼ってください。

免許状更新講習免除申請書

京都府教育委員会 様

(フリガナ 氏名)	年 月 日 印	生年月日	年 月 日
勤務(予定)校・機関名	職名	(職員番号)
現住所	(電話)	本籍地	都道府県

私は、下記の免許状を有しております、下記1のとおり教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第10条第1項に規定する者に該当するため、同省令附則第9条第1項及び教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第5項の規定により、免許状更新講習の受講の免除を受けることを申請します。

記

1 免除事由 :

1 免除事由 :

記

第25号様式(第45条関係)

京都府収入証紙を
貼ってください。

京都府収入証紙を
貼ってください。

免許状更新講習免除申請書

京都府教育委員会 様

(フリガナ 氏名)	年 月 日 印	生年月日	年 月 日
勤務(予定)校・機関名	職名	(職員番号)
現住所	(電話)	本籍地	都道府県

私は、下記の免許状を有しております、下記1のとおり教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第10条第1項に規定する者に該当するため、同省令附則第9条第1項及び教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第5項の規定により、免許状更新講習の受講の免除を受けることを申請します。

申請書における
押印欄の廃止

申請書における押印欄の廃止

2 有する免許状

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

注 1 「勤務(予定)校・機関名」及び「職名(職員番号)」の欄は、該当しない場合、記入不要です。

2 表彰を受けた場合、「1 免除事由」には、表彰を行った主体及び表彰時期も記入してください。

3 「2 有する免許状」について

(1) 申請の対象となるすべての免許状について、その状況を証明する書類(教員免許状管理簿の写し、免許状の写し、免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書、更新講習修了確認証明書又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認証明書(前回は免除されない場合は更新講習免除証明書、修了確認期限が延期されている場合は修了確認期限延定期証明書)のいずれか)を添付してください。

(2) 記載内容に誤りがあった場合、免除されないことがあります。

上記の者は、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第10条第1項に規定する者であることを証明します。

年 月 日

証明権者職氏名

印

2 有する免許状

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

注 1 「勤務(予定)校・機関名」及び「職名(職員番号)」の欄は、該当しない場合、記入不要です。

2 表彰を受けた場合、「1 免除事由」には、表彰を行った主体及び表彰時期も記入してください。

3 「2 有する免許状」について

(1) 申請の対象となるすべての免許状について、その状況を証明する書類(教員免許状管理簿の写し、免許状の写し、免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書、更新講習修了確認証明書又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認証明書(前回は免除されない場合は更新講習免除証明書、修了確認期限が延期されている場合は修了確認期限延定期証明書)のいずれか)を添付してください。

(2) 記載内容に誤りがあった場合、免除されないことがあります。

上記の者は、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第10条第1項に規定する者であることを証明します。

年 月 日

印

証明権者職氏名

印

第27号様式(第46条関係)

京都府取扱人証紙を
はつてください。
(消印)

番行番号	No.	交付日付	・
------	-----	------	---

京都府教育委員会 様
教育職員免許状授与証明書交付申請書

(印)

私は、次のとおり免許状授与証明書

通の交付を申請します。

氏名(フリガナ)	本籍地	都道府県	
生年月日	年	月	日
免許状の種類			
教科又は特別領域			
免許状授与の根拠規定			
免許状授与年月日	年	月	日
免許状番号	第	号	
追加した特別支援教育領域			追加年月日
追加した特別支援教育領域及び追加年月日			年月日
追加した特別支援教育領域及び追加年月日			年月日
追加した特別支援教育領域及び追加年月日			年月日
係	原簿照合		

第27号様式(第46条関係)

京都府取扱人証紙を
貼ってください。

番行番号	No.	交付日付	・
------	-----	------	---

京都府教育委員会 様
教育職員免許状授与証明書交付申請書

現住所
電話番号
氏名

私は、次のとおり免許状授与証明書

通の交付を申請します。

氏名(フリガナ)	本籍地	都道府県	
生年月日	年	月	日
免許状の種類			
教科又は特別領域			
免許状授与の根拠規定			
免許状授与年月日	年	月	日
免許状番号	第	号	
私は、次のとおり免許状授与証明書			通の交付を申請します。
氏名(フリガナ)			
生年月日			
免許状の種類			
教科又は特別領域			
免許状授与の根拠規定			
免許状授与年月日			
免許状番号			
追加した特別支援教育領域			追加年月日
追加した特別支援教育領域及び追加年月日			年月日
追加した特別支援教育領域及び追加年月日			年月日
追加した特別支援教育領域及び追加年月日			年月日
係	原簿照合		

申請書における
押印欄の廢止

申請書における
押印欄の廃止

- 注 1 「氏名(フリガナ)」及び「本籍地」の欄は、免許状の授与時の氏名(フリガナ)及び本籍地を記載することとし、免許状の書換を行った場合は、書換後の氏名(フリガナ)及び本籍地を記載してください。
- 2 「係」及び「原簿照合」欄は記載しないでください。

京都府文化財保護条例施行規則（昭和57年京都府教育委員会規則第5号）の一部改正 新旧対照表

現行

第2号様式

京都府教育委員会 様	年 月 日	指定書（認定書）再交付申請書 下記のとおり指定書（認定書） の記載事項に変更を生じ て再交付を申請します。
住 所	（団体にあつては、事務所の所在地）	（団体に失し（盗み取られ、滅失し、破損し）たの 記載事項に変更を生じ て再交付を申請します。
氏 名	（団体にあつては、名称及び代表者の氏名）	
	電 話 ()	

指定書（認定書）再交付申請書
下記のとおり指定書（認定書）
の記載事項に変更を生じ
て再交付を申請します。

記

- 1 指定文化財の種別、名称及び員数（選定保存技術の名称）
- 2 指定（認定）年月日及び指定書（認定書）記号番号
- 3 亡失（盜難、滅失、破損、記載事項変更）の年月日
- 4 亡失（盜難、滅失、破損）の状況又は記載事項の変更内容
- 5 その他参考となるべき事項
- 6 その他必要な事項

備考 亡失、盜難、滅失若しくは破損の事実を証明するに足りる書類又は破損若しくは記載事項の書替えを要する指定書（認定書）を添付してください。

京都府文化財保護条例施行規則（昭和57年京都府教育委員会規則第5号）の一部改正 改正案

第2号様式

第2号様式

京都府教育委員会 様	年 月 日	指定書（認定書）再交付申請書 下記のとおり指定書（認定書） の記載事項に変更を生じ て再交付を申請します。
住 所	（団体にあつては、事務所の所在地）	（団体に失し（盗み取られ、滅失し、破損し）たの 記載事項に変更を生じ て再交付を申請します。
氏 名	（団体にあつては、名称及び代表者の氏名）	
	電 話 ()	

指定書（認定書）再交付申請書
下記のとおり指定書（認定書）
の記載事項に変更を生じ
て再交付を申請します。

記

- 1 指定文化財の種別、名称及び員数（選定保存技術の名称）
- 2 指定（認定）年月日及び指定書（認定書）記号番号
- 3 亡失（盜難、滅失、破損、記載事項変更）の年月日
- 4 亡失（盜難、滅失、破損）の状況又は記載事項の変更内容
- 5 その他参考となるべき事項
- 6 その他必要な事項

備考 亡失、盜難、滅失若しくは破損の事実を証明するに足りる書類又は破損若しくは記載事項の書替えを要する指定書（認定書）を添付してください。

申請書における
申請書に押印欄
の廃止

電話 ()

指定書（認定書）再交付申請書
下記のとおり指定書（認定書）
の記載事項に変更を生じ
て再交付を申請します。

記

- 1 指定文化財の種別、名称及び員数（選定保存技術の名称）
- 2 指定（認定）年月日及び指定書（認定書）記号番号
- 3 亡失（盜難、滅失、破損、記載事項変更）の年月日
- 4 亡失（盜難、滅失、破損）の状況又は記載事項の変更内容
- 5 その他参考となるべき事項
- 6 その他必要な事項

備考 亡失、盜難、滅失若しくは破損の事実を証明するに足りる書類又は破損若しくは記載事項の書替えを要する指定書（認定書）を添付してください。

現行

第3号様式

京都府教育委員会 様	年 月 日
住 所	法人にあつては、事務所の所在地
氏 名	法人にあつては、名称及び代表者の氏名
	電 話 ()

管理責任者選任（解任、変更）届

下記のとおり京都府指定有形文化財（有形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物）
の管理責任者を選任（解任、変更）したので届け出ます。

記

- 1 指定文化財の名称及び員数
- 2 指定年月日及び指定書の記号番号
- 3 管理責任者
 - (1) 住 所
 - (2) 氏 名
 - (3) 職 業
 - (4) 生年月日
- 4 選任（解任、変更）の年月日
- 5 選任（解任、変更）の理由
- 6 その他参考となるべき事項

- 備考**
- 1 変更の場合は、「3管理責任者」欄に新旧管理責任者を併記してください。
 - 2 解任の場合は、「6その他参考となるべき事項」欄に新管理責任者の選任見込みを記入してください。
 - 3 選任又は変更の場合は、新管理責任者の承諾書を添付してください。

改正案

第3号様式

年 月 日

京都府教育委員会 様	年 月 日
住 所	法人にあつては、事務所の所在地
氏 名	法人にあつては、名称及び代表者の氏名
	電 話 ()

管理責任者選任（解任、変更）届

下記のとおり京都府指定有形文化財（有形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物）
の管理責任者を選任（解任、変更）したので届け出ます。

記

- 1 指定文化財の名称及び員数
- 2 指定年月日及び指定書の記号番号
- 3 管理責任者
 - (1) 住 所
 - (2) 氏 名
 - (3) 職 業
 - (4) 生年月日
- 4 選任（解任、変更）の年月日
- 5 選任（解任、変更）の理由
- 6 その他参考となるべき事項

- 備考**
- 1 変更の場合は、「3管理責任者」欄に新旧管理責任者を併記してください。
 - 2 解任の場合は、「6その他参考となるべき事項」欄に新管理責任者の選任見込みを記入してください。
 - 3 選任又は変更の場合は、新管理責任者の承諾書を添付してください。

備考

備考

申請書における押印欄
の廃止

現 行		改正案	
第4号様式		第4号様式	
<p>京都府教育委員会 様</p> <p>年 月 日</p> <p>住 所</p> <p>法人にあつては、事務所の所在地</p> <p>法人にあつては、名称及び代表者の氏名</p> <p>氏 名</p> <p>電 話 ()</p> <p>所 有 者 変 更 届</p>		<p>京都府教育委員会 様</p> <p>年 月 日</p> <p>住 所</p> <p>法人にあつては、事務所の所在地</p> <p>法人にあつては、名称及び代表者の氏名</p> <p>氏 名</p> <p>電 話 ()</p> <p>所 有 者 変 更 届</p>	
<p>下記のとおり京都府指定有形文化財（有形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物）の所有者を変更したので届け出ます。</p> <p>下記のとおり京都府指定有形文化財（有形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物）の所有者を変更したので届け出ます。</p> <p>記</p> <p>1 指定文化財の名称及び員数 2 指定年月日及び指定書の記号番号 3 旧所有者の住所（事務所所在地）及び氏名（名称及び代表者氏名） 4 変更の年月日 5 変更の理由 6 その他参考となるべき事項</p> <p>記</p> <p>1 指定文化財の名称及び員数 2 指定年月日及び指定書の記号番号 3 旧所有者の住所（事務所所在地）及び氏名（名称及び代表者氏名） 4 変更の年月日 5 変更の理由 6 その他参考となるべき事項</p> <p>備考</p> <p>1 府指定史跡、府指定名勝又は府指定天然記念物の指定地域の一部について所有者を変更する場合は、「6 その他参考となるべき事項」欄に変更に係る地番、地目及び地積を記入してください。 2 所有権の移転を証明する資料を添付してください。 3 府指定有形文化財又は府指定有形民俗文化財にあつては、指定書を添付してください。</p> <p>備考</p> <p>1 府指定史跡、府指定名勝又は府指定天然記念物の指定地域の一部について所有者を変更する場合は、「6 その他参考となるべき事項」欄に変更に係る地番、地目及び地積を記入してください。 2 所有権の移転を証明する資料を添付してください。 3 府指定有形文化財又は府指定有形民俗文化財にあつては、指定書を添付してください。</p>			

現行

第5号様式

改正案

第5号様式

備考

請書に捺印欄
申請の廃止

京都府教育委員会 様
住 所
氏 名

〔法人にあつては、事務所の所在地〕
〔法人にあつては、名称及び代表者の氏名〕

所有者（管理責任者）氏名（名称、住所）変更届
下記のとおり京都府指定有形文化財（有形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物）
の所有者（管理責任者）の氏名（名称、住所）を変更したので届け出ます。

記

- 1 指定文化財の名称及び員数
- 2 指定年月日及び指定書の記号番号
- 3 変更前の氏名若しくは名称又は住所（事務所所在地）
- 4 変更後の氏名若しくは名称又は住所（事務所所在地）
- 5 変更の年月日
- 6 変更の理由
- 7 その他参考となるべき事項

備考 府指定有形文化財又は府指定有形民俗文化財の所有者に係る場合は、指定書を添付してください。

備考 府指定有形文化財又は府指定有形民俗文化財の所有者に係る場合は、指定書を添付してください。

現 行		改正案		備 考	
第6号様式		第6号様式			
<p>京都府教育委員会 様</p> <p>住 所</p> <p>法人にあつては、事務所の所在地</p> <p>氏 名</p> <p>法人にあつては、名称及び代表者の氏名</p>		<p>京都府教育委員会 様</p> <p>住 所</p> <p>法人にあつては、事務所の所在地</p> <p>氏 名</p> <p>法人にあつては、名称及び代表者の氏名</p>		<p>年 月 日</p>	
<p>滅失、き損等届</p> <p>電 話 ()</p>		<p>滅失、き損等届</p> <p>電 話 ()</p>		<p>記</p> <p>下記のとおり京都府指定有形文化財（有形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物）が滅失し（き損し、喪亡し、亡失し、盗み取られ）たので届け出ます。</p> <p>記</p> <p>1 指定文化財の名称及び員数 2 指定年月日及び指定書の記号番号 3 所有者の住所（事務所所在地）及び氏名（名称及び代表者氏名） 4 管理責任者がいる場合は、その住所及び氏名 5 管理団体がある場合は、その事務所の所在地並びに名称及び代表者氏名 6 滅失（き損、喪亡、亡失、盜難）の事実が生じた日時及び場所 7 滅失（き損、喪亡、亡失、盜難）の事実が生じた当時ににおける管理の状況 8 滅失（き損、喪亡、亡失、盜難）の原因並びに程度 9 滅失（き損、喪亡、亡失、盜難）の事実を知った年月日 10 滅失（き損、喪亡、亡失、盜難）の事実を知った後に取られた措置 11 その他参考となるべき事項</p>	
<p>下記のとおり京都府指定有形文化財（有形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物）が滅失し（き損し、喪亡し、亡失し、盗み取られ）たので届け出ます。</p>		<p>記</p> <p>1 指定文化財の名称及び員数 2 指定年月日及び指定書の記号番号 3 所有者の住所（事務所所在地）及び氏名（名称及び代表者氏名） 4 管理責任者がいる場合は、その住所及び氏名 5 管理団体がある場合は、その事務所の所在地並びに名称及び代表者氏名 6 滅失（き損、喪亡、亡失、盜難）の事実が生じた日時及び場所 7 滅失（き損、喪亡、亡失、盜難）の事実が生じた当時ににおける管理の状況 8 滅失（き損、喪亡、亡失、盜難）の原因並びに程度 9 滅失（き損、喪亡、亡失、盜難）の事実を知った年月日 10 滅失（き損、喪亡、亡失、盜難）の事実を知った後に取られた措置 11 その他参考となるべき事項</p>		<p>備考 1 府指定有形文化財、府指定有形民俗文化財のき損の場合は、写真又は見取り図その他き損の状態を示す書類を添付してください。</p> <p>2 府指定史跡、府指定名勝又は府指定天然記念物の滅失、き損、喪亡、亡失、又は盜難の場合は、その状態を示すキャビネット型写真及び図面を添付してください。</p> <p>3 府指定有形文化財又は府指定有形民俗文化財の滅失の場合は、指定書を添付してください。</p>	